

2024（令和6）事業年度

# 財 務 諸 表

第 2 1 期

自：2024（令和6）年4月 1日

至：2025（令和7）年3月31日



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(令和7年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,357,454	
建物	7,146,267		
減価償却累計額	<u>△ 4,116,209</u>	3,030,058	
構築物	1,141,607		
減価償却累計額	<u>△ 886,276</u>	255,331	
機械装置	34,063		
減価償却累計額	<u>△ 29,475</u>	4,588	
工具, 器具及び備品	1,504,229		
減価償却累計額	<u>△ 1,092,864</u>	411,364	
図書		1,307,762	
美術品・收藏品		8,448	
船舶		0	
車両運搬具	30,524		
減価償却累計額	<u>△ 29,800</u>	723	
建設仮勘定		<u>28,361</u>	
有形固定資産合計		14,404,093	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		96,259	
電話加入権		<u>375</u>	
無形固定資産合計		96,634	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		49,000	
減価償却引当特定資産(注)		89,628	
長期前払費用		<u>19,892</u>	
投資その他の資産合計		158,520	
固定資産合計			14,659,248
II 流動資産			
現金及び預金		1,361,896	
未収学生納付金収入		21,571	
その他未収入金		212,248	
前払費用		7,342	
未収収益		<u>52</u>	
流動資産合計			<u>1,603,110</u>
資産合計			<u><u>16,262,358</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	185,700		
長期未払金	108,208		
固定負債合計		293,908	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	154,732		
預り施設費(注)	24,970		
寄附金債務(注)	155,304		
前受受託研究費(注)	345		
預り金	67,338		
未払金	601,415		
流動負債合計		1,004,109	
負債合計			1,298,017
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	13,182,616		
資本金合計		13,182,616	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,949,500		
減価償却相当累計額(注)	△ 4,745,877		
減損損失相当累計額(注)	△ 64		
除売却差額相当累計額(注)	△ 104,811		
資本剰余金合計		△ 901,251	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	161,753		
教育研究及び組織運営改善積立金(注)	384,736		
積立金	1,934,698		
当期末処分利益	201,787		
(うち当期総利益 201,787 )			
利益剰余金合計		2,682,976	
純資産合計			14,964,341
負債純資産合計			16,262,358

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、201,949千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,916,171千円です。

損 益 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		768,754		
研究経費		52,877		
教育研究支援経費		123,053		
受託研究費		916		
共同研究費		1,000		
受託事業費等		124,955		
役員人件費		67,554		
教員人件費				
常勤教員給与	2,031,688			
非常勤教員給与	74,854	2,106,542		
職員人件費				
常勤職員給与	825,037			
非常勤職員給与	123,481	948,519	4,194,174	
一般管理費			156,659	
財務費用				
支払利息			3,201	
雑損			340	
経常費用合計				4,354,376
経常収益				
運営費交付金収益(注)			3,464,910	
授業料収益			482,495	
入学金収益(注)			94,870	
検定料収益			17,950	
補助金等収益(注)			159,272	
受託研究収益(注)			916	
共同研究収益(注)			1,000	
受託事業等収益(注)			124,830	
寄附金収益(注)			26,861	
施設費収益			74,944	
財務収益				
受取利息		441		
有価証券利息		1,524	1,966	
雑益				
財産貸付料収入		26,610		
講習料収入		885		
文献複写料収入		265		
研究関連収入		11,061		
その他雑益		9,122	47,943	
経常収益合計				4,497,962
経常利益				143,585
当期純利益				143,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				58,202
当期総利益				201,787

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:千円)

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		201,787	
減価償却相当額	△ 243,185		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 9,314		
退職給付引当増加相当額	24,334		
小計		△ 228,166	
施設費収益相当額(資本剰余金振替額)		398,074	
その他		17,231	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			388,927

注) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分6,542千円が含まれております。

(単位:千円)

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	40,375
当期支出額	38,087

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (一)	減損損失相 当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究及 び組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
											うち当期繰 利益(又は当 期総損失)			
当期末首残高	13,182,616	13,182,616	3,535,875	△ 4,504,371	△ 64	△ 104,811	△ 1,073,371	237,186	230,815	1,934,698	153,921	-	2,556,621	14,665,866
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			398,074				398,074							398,074
固定資産の除売却			△ 1,679	1,679			△ 0							△ 0
減価償却				△ 243,185			△ 243,185							△ 243,185
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									153,921		△ 153,921		-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)														
前中期目標期間繰越積立金取崩額			17,231				17,231	△ 75,433			143,585	143,585	143,585	143,585
当期変動額合計	-	-	413,625	△ 241,505	-	-	172,119	△ 75,433	153,921	-	47,866	201,787	126,354	298,474
当期末残高	13,182,616	13,182,616	3,949,500	△ 4,745,877	△ 64	△ 104,811	△ 901,251	161,753	384,736	1,934,698	201,787	201,787	2,682,976	14,964,341

※ 資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	2,569,529	398,074	-	2,967,604	当期増加額は、固定資産の取得による
運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	41,926	-	-	41,926	
承継土地処分収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	842,728	17,231	1,679	858,279	当期増加額は、固定資産の取得による
その他	49,130	-	-	49,130	当期減少額は、固定資産の売却による
合計	3,535,875	415,305	1,679	3,949,500	

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日 )

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 721,266
	人件費支出	△ 3,139,288
	その他の業務支出	△ 146,560
	運営費交付金収入	3,448,785
	授業料収入	414,840
	入学金収入	80,723
	検定料収入	17,950
	受託研究収入	1,000
	共同研究収入	1,000
	受託事業等収入	130,761
	補助金等収入	84,891
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,080
	寄附金収入	35,594
	その他の業務収入	47,950
	預り金の純増減額	3,803
	小 計	258,105
	業務活動によるキャッシュ・フロー	258,105
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 476,229
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 51,093
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	1,916
	施設費による収入	497,990
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,750,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,750,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,249,000
	有価証券の償還による収入	1,200,000
	小 計	△ 76,416
	利息及び配当金の受取額	1,914
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,502
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 57,926
	小 計	△ 57,926
	利息の支払額	△ 3,201
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,127
IV	資金増加額(又は減少額)	122,474
V	資金期首残高	1,239,421
VI	資金期末残高	1,361,896

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,361,896 千円
資金期末残高	1,361,896 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については、前事業年度まで譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示することとしておりましたが、当事業年度において投資有価証券を取得したことに伴い、取得による支出と償還による収入を分けて表示しております。

## 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			201,787,898
当期総利益	201,787,898		
II 利益処分類			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の2において 準用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を受 けようとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	201,787,898	201,787,898	201,787,898

## 【重要な会計方針】

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における賞与引当増加相当額は、基準第82第2項に基づき当事業年度末における「賞与引当相当額」から、前事業年度末における「賞与引当相当額」を差し引いたものを計上しております。

また、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 【固定資産の減損】

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

### 1. 学生宿舍3号棟

①用途:学生宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:8,067千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舍3号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 2. 学生宿舍6号棟

①用途:学生宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:11,253千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舍6号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 3. 学生宿舍7号棟

①用途:学生宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:9,075千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舍7号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 4. 職員宿舍1号棟

①用途:職員宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:8,021千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舍1号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 5. 職員宿舍2号棟

①用途:職員宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:3,311千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舍2号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 6. 職員宿舍4号棟

①用途:職員宿舍、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:2,618千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舍4号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

### 7. 電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:265千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

## 【重要な債務負担行為】

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
共通研究D棟改修工事に伴う移転作業請負(2期)	(株)サカイ引越センター	18,986	-	18,986
附属幼稚園建替工事に伴う移転作業請負	ブルームビルド(株)	8,470	-	8,470

## 【金融商品関係】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金、有価証券(譲渡性預金)、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金(リースは除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 ①満期保有目的の債券	49,000	48,575	△ 424
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	89,628	89,628	-
(3) リース債務	(166,032)	(166,032)	-

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2)減価償却引当特定資産には、預金89,628千円が含まれております。

### 注)1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

時価について、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております

#### 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

#### リース債務

リース債務の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 【賃貸等不動産関係】

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:千円)

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】			
I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用	4,354,376	
	(2)(控除)自己収入等	<u>△ 784,115</u>	
	業務費用合計		3,570,261
II	資本剰余金を減額したコスト等		228,166
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6	
	政府出資の機会費用	168,408	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	168,414
IV	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u><u>3,966,841</u></u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 引当特定資産の明細	1 3
7. 出資金の明細	1 3
8. 長期貸付金の明細	1 3
9. 借入金の明細	1 4
10. 国立大学法人等債の明細	1 4
11-1 引当金の明細	1 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
11-3 退職給付引当金の明細	1 4
12. 資産除去債務の明細	1 4
13. 保証債務の明細	1 4
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 2
20-2 寄附金の受入額の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 3
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 3
25. 関連公益法人の概要等	2 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相 当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,788,749	403,512	-	6,192,262	3,675,527	180,386	-	-	-	2,516,734	
	構築物	977,032	6,575	-	983,608	768,018	24,189	-	-	-	215,589	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	18,023	1,181	-	-	-	2,068	
	工具器具備品	310,350	5,217	1,679	313,888	256,672	16,941	-	-	-	57,215	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	7,096,224	415,305	1,679	7,509,849	4,718,242	222,699	-	-	-	2,791,607	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	922,613	31,391	-	954,005	440,681	34,452	-	-	-	513,324	
	構築物	157,999	-	-	157,999	118,257	6,738	-	-	-	39,741	
	機械装置	12,624	1,916	568	13,972	11,452	329	-	-	-	2,519	
	工具器具備品	1,170,761	62,550	42,970	1,190,341	836,192	101,769	-	-	-	354,149	
	図書	1,303,207	4,881	326	1,307,762	-	-	-	-	-	1,307,762	
	車両運搬具	30,524	-	-	30,524	29,800	530	-	-	-	723	
	計	3,597,731	100,740	43,866	3,654,605	1,436,384	143,820	-	-	-	2,218,221	
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448	
	建設仮勘定	880	45,304	17,823	28,361	-	-	-	-	-	28,361	
	計	9,366,782	45,304	17,823	9,394,264	-	-	-	-	-	9,394,264	
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454	
	建物	6,711,363	434,904	-	7,146,267	4,116,209	214,838	-	-	-	3,030,058	
	構築物	1,135,031	6,575	-	1,141,607	886,276	30,928	-	-	-	255,331	
	機械装置	32,715	1,916	568	34,063	29,475	1,511	-	-	-	4,588	
	工具器具備品	1,481,111	67,768	44,650	1,504,229	1,092,864	118,710	-	-	-	411,364	
	図書	1,303,207	4,881	326	1,307,762	-	-	-	-	-	1,307,762	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	30,524	-	-	30,524	29,800	530	-	-	-	723	
	建設仮勘定	880	45,304	17,823	28,361	-	-	-	-	-	28,361	
	計	20,060,737	561,351	63,369	20,558,719	6,154,626	366,519	-	-	-	14,404,093	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	102,432	-	-	102,432	27,635	20,486	-	-	-	74,796	
	計	102,432	-	-	102,432	27,635	20,486	-	-	-	74,796	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	124,713	1,782	-	126,495	105,033	13,160	-	-	-	21,462	
	計	124,713	1,782	-	126,495	105,033	13,160	-	-	-	21,462	
非償却資産	電話加入権	439	-	-	439	-	-	64	-	-	375	
	計	439	-	-	439	-	-	64	-	-	375	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	227,145	1,782	-	228,927	132,668	33,646	-	-	-	96,259	
	電話加入権	439	-	-	439	-	-	64	-	-	375	
	計	227,584	1,782	-	229,366	132,668	33,646	64	-	-	96,634	
その他の資産	投資有価証券	-	49,000	-	49,000	-	-	-	-	-	49,000	
	減価償却引当 特定資産	40,450	51,093	1,916	89,628	-	-	-	-	-	89,628	
	長期前払費用	27,235	-	7,342	19,892	-	-	-	-	-	19,892	
	計	67,685	100,093	9,259	158,520	-	-	-	-	-	158,520	

注) 建物における当期増加額のうち、共通研究D棟改修工事によるものが380,189千円となっております。

## (2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構 造	機会費用の 金額	摘 要
土 地	係留地	鳴門市鳴門町三ツ石字八軒浜	48	浮標式栈橋	6	
	小 計		48		6	
合 計			48		6	

## (4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

## (5)有価証券の明細

## (5)ー1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	四国電力株式会社第330回社債 (一般担保付)	29,000	29,000	29,000	-	
	第76回日本学生支援債券	20,000	20,000	20,000	-	
	計	49,000	49,000	49,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				49,000		

## (6)引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	40,450	51,093	1,916	89,628	注

注) 当期減少額は上扉式電気陶芸炉の更新によるものです。

## (7)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

## (8)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(9)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(11)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (14)目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	安心安全な教育研究環境整備事業	教員養成における総合的な学修経過と成果の可視化システム整備事業	計
建物	5,437	-	5,437
構築物	6,575	-	6,575
工具器具備品	5,217	-	5,217
小計	17,231	-	17,231
教育経費	46,235	5,169	51,405
消耗品費	362	-	362
備品費	906	-	906
保守費	632	3,046	3,679
修繕費	18,897	-	18,897
環境整備費	6,056	-	6,056
報酬・委託・手数料	19,380	2,122	21,503
研究経費	21	-	21
修繕費	21	-	21
教育研究支援経費	749	-	749
備品費	356	-	356
修繕費	388	-	388
環境整備費	4	-	4
一般管理費	6,026	-	6,026
備品費	391	-	391
保守費	632	-	632
修繕費	1,364	-	1,364
環境整備費	3,015	-	3,015
報酬・委託・手数料	622	-	622
小計	53,032	5,169	58,202
合計	70,263	5,169	75,433

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	103,388	
図書費	21,439	
備品費	42,022	
印刷製本費	14,542	
水道光熱費	59,807	
旅費交通費	33,644	
通信運搬費	4,369	
賃借料	6,834	
車両関係費	1,089	
福利厚生費	654	
保守費	33,518	
修繕費	110,948	
環境整備費	20,753	
損害保険料	1,299	
広告宣伝費	3,102	
行事費	599	
諸会費	1,575	
会議費	51	
報酬・委託・手数料	152,964	
奨学費	80,687	
租税公課	168	
減価償却費	71,754	
貸倒損失	346	
雑費	3,190	768,754
研究経費		
消耗品費	9,722	
図書費	4,489	
備品費	5,921	
印刷製本費	3,642	
水道光熱費	10,280	
旅費交通費	7,207	
通信運搬費	447	
賃借料	322	
保守費	2,002	
修繕費	334	
環境整備費	10	
損害保険料	21	
諸会費	3,733	
会議費	0	
報酬・委託・手数料	2,474	
減価償却費	946	
租税公課	22	
雑費	1,297	52,877
教育研究支援経費		
消耗品費	7,755	
図書費	4,372	
備品費	4,036	
印刷製本費	6,914	
水道光熱費	3,206	
旅費交通費	453	
通信運搬費	7,444	
賃借料	2,525	
保守費	9,107	
修繕費	582	
環境整備費	4	
諸会費	326	
報酬・委託・手数料	6,471	
租税公課	146	
減価償却費	69,542	
雑費	165	123,053

(単位:千円)

受託研究費				
消耗品費			400	
図書費			61	
印刷製本費			116	
旅費交通費			21	
通信運搬費			27	
会議費			20	
報酬・委託・手数料			224	
雑費			44	916
共同研究費				
消耗品費			126	
印刷製本費			134	
水道光熱費			230	
旅費交通費			331	
賃借料			176	1,000
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,406			
賞与	3,192			
法定福利費	121	16,720		
非常勤教員給与				
給料	6,244			
法定福利費	0	6,245	22,965	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,736			
法定福利費	927	8,663		
非常勤職員給与				
給料	4,807			
法定福利費	432	5,239	13,903	
消耗品費			19,404	
図書費			4,409	
備品費			5,362	
印刷製本費			4,517	
水道光熱費			17,553	
旅費交通費			15,062	
通信運搬費			118	
賃借料			150	
保守費			854	
修繕費			58	
損害保険料			87	
諸会費			1,381	
会議費			215	
報酬・委託・手数料			13,472	
減価償却費			265	
租税公課			2,790	
雑費			2,381	124,955
役員人件費				
報酬		44,276		
賞与		16,712		
法定福利費		6,565	67,554	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,212,135			
賞与	431,678			
退職給付費用	125,988			
法定福利費	261,885	2,031,688		
非常勤教員給与				
給料	69,864			
法定福利費	4,989	74,854	2,106,542	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	493,253			
賞与	159,775			
退職給付費用	67,354			
法定福利費	104,654	825,037		
非常勤職員給与				
給料	113,833			
法定福利費	9,648	123,481	948,519	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	7,201	
図書費	1,988	
備品費	4,633	
印刷製本費	11,257	
水道光熱費	3,668	
旅費交通費	8,925	
通信運搬費	2,858	
賃借料	5,989	
車両関係費	315	
福利厚生費	1,447	
保守費	22,202	
修繕費	1,881	
環境整備費	5,718	
損害保険料	3,236	
広告宣伝費	2,692	
行事費	273	
諸会費	2,944	
会議費	21	
報酬・委託・手数料	46,408	
租税公課	8,146	
減価償却費	14,473	
雑費	376	156,659

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

## (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	9,438	-	-	-	-	9,438
令和5年度	161,420	-	155,491	-	155,491	5,929
令和6年度	-	3,448,785	3,309,419	-	3,309,419	139,365
合 計	170,858	3,448,785	3,464,910	-	3,464,910	154,732

## (16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	3,180,053	3,180,053
業務達成基準	-	34,776	51,465	86,241
費用進行基準	-	120,715	77,900	198,616
合 計	-	155,491	3,309,419	3,464,910

## (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期 末 残 高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	477,990	378,848	74,170	-	24,970	
営繕事業	-	20,000	19,225	774	-	-	
計	-	497,990	398,074	74,944	-	24,970	

注) 期末残高は建設仮勘定へ充当済の金額であります。

## (17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	163,500	76,642	-	-	86,857	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,813	72	-	-	-	72	1,813	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	21,230	-	-	-	21,230	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	267	24,597	-	-	-	24,597	267	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	2,080	209,399	76,642	-	-	132,757	2,080	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	2,080	209,399	76,642	-	-	132,757	2,080	-	

注) 長期繰延補助金等の収益化のため、収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と26,515千円一致しておりません。

## (18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(59,093)	(5)	(6,565)	-	-
		59,093	5	6,565	-	-
	非常勤	1,895	1	-	-	-
	計	(59,093)	(5)	(6,565)	-	-
		60,988	6	6,565	-	-
教 員	常勤	(1,593,940)	(201)	(255,238)	(125,988)	(10)
		1,643,814	219	261,885	125,988	10
	非常勤	69,864	68	4,989	-	-
	計	(1,593,940)	(201)	(255,238)	(125,988)	(10)
		1,713,678	287	266,875	125,988	10
職 員	常勤	(622,751)	(96)	(100,226)	(67,354)	(4)
		653,028	106	104,654	67,354	4
	非常勤	113,833	82	9,648	-	-
	計	(622,751)	(96)	(100,226)	(67,354)	(4)
		766,862	188	114,302	67,354	4
合 計	常勤	(2,275,785)	(302)	(362,029)	(193,343)	(14)
		2,355,936	330	373,105	193,343	14
	非常勤	185,592	151	14,638	-	-
	計	(2,275,785)	(302)	(362,029)	(193,343)	(14)
		2,541,529	481	387,743	193,343	14

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段( )書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院 学校教育研究科	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,548,566	1,041,652	3,590,219	603,955	4,194,174
教育経費	563,634	200,558	764,192	4,562	768,754
研究経費	44,001	-	44,001	8,876	52,877
教育研究支援経費	64,521	-	64,521	58,531	123,053
受託研究費	916	-	916	-	916
共同研究費	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業費等	124,955	-	124,955	-	124,955
人件費	1,749,536	841,094	2,590,631	531,985	3,122,616
一般管理費	14,158	292	14,450	142,209	156,659
財務費用	33	676	709	2,491	3,201
雑損	-	-	-	340	340
小 計	2,562,758	1,042,621	3,605,379	748,996	4,354,376
業務収益					
運営費交付金収益	1,344,320	876,386	2,220,706	1,244,204	3,464,910
学生納付金収益	582,436	12,880	595,316	-	595,316
補助金等収益	153,213	5,491	158,705	567	159,272
受託研究収益	916	-	916	-	916
共同研究収益	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業等収益	124,830	-	124,830	-	124,830
寄附金収益	10,724	16,136	26,861	-	26,861
施設費収益	46,670	27,500	74,170	774	74,944
財務収益	-	-	-	1,966	1,966
雑益	35,959	497	36,456	11,486	47,943
小 計	2,300,070	938,892	3,238,963	1,258,999	4,497,962
業務損益	△ 262,687	△ 103,728	△ 366,416	510,002	143,585
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	2,023,011	695,884	2,718,896	311,162	3,030,058
構築物	189,456	43,812	233,269	22,062	255,331
その他	1,847,146	86,393	1,933,539	1,685,974	3,619,514
帰属資産	8,115,729	5,219,925	13,335,654	2,926,704	16,262,358

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通748,996千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費67,554千円、職員人件費464,431千円と一般管理費の142,209千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。また、令和4年度の会計基準等の改訂に伴い、学部・大学院及び附属学校セグメントに配分した大学運営資金から、学部・大学院及び附属学校セグメントに直接計上した収益(学生納付金及び雑益等)額を控除した差額を計上しており、控除分については法人共通に計上しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,926,704千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は現金及び預金と土地で、それぞれ1,361,896千円、907,505千円であります。
5. セグメント別の前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学部・大学院30,915千円、附属学校21,091千円、法人共通6,194千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、学部・大学院58,932千円、附属学校35,457千円、法人共通62,590千円であります。
7. セグメント別の減価償却相当額は、学部・大学院153,547千円、附属学校56,251千円、法人共通33,386千円であります。
8. 減損損失相当額は、当期発生しておりません。
9. 有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の除売却差額相当額は、学部・大学院0千円、附属学校0円、法人共通0円であります。
13. セグメント別の賞与引当増加相当額は、学部・大学院3,525千円、附属学校3,459千円、法人共通2,329千円であります。
14. セグメント別の退職給付引当増加相当額は、学部・大学院△103,227千円、附属学校13,488千円、法人共通65,404千円であります。

## (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
140,625	35,594	-	20,915	-	-	-	155,304	

## (20)-2寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	26,353	1,055	現物寄附 4,046千円(20件)を含む
附属学校	15,187	182	現物寄附 1,898千円(1件)を含む
合 計	41,540	1,237	

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	95	833	916	12
	間接経費	166	166	-	333
合 計	直接経費	95	833	916	12
	間接経費	166	166	-	333

## (22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-
合 計	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-

## (23)受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,163	11,163	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	949	949	-
	間接経費	-	67	67	-
独立行政法人	直接経費	-	74,843	74,843	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	37,806	37,806	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	124,762	124,762	-
	間接経費	-	67	67	-

## (24)科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(800) 240	2	
基盤研究(B)	(8,013) 2,259	14	
基盤研究(C)	(19,740) 5,697	49	
挑戦的萌芽研究	(400) 120	1	
若手研究	(10,111) 2,580	12	
奨励研究	(460) -	1	
国際共同加速基金	(550) 165	1	
公益財団法人メンタルヘルス岡本 記念財団研究活動助成金	(300) -	1	
合 計	(40,375) 11,061	81	

- 注) 1. 直接経費相当額を上段( )書き外数として記載しています。  
2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(25) 関係公益法人の概要等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

(2) 業務の概要

四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。

上記の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ①人材育成の充実に関すること
- ②連携教職課程の設置と運営に関すること
- ③研究の活性化に関すること
- ④社会連携の推進に関すること
- ⑤その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

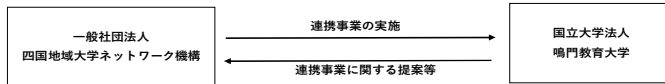
関連公益法人等

(4) 役員の氏名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は 本学での最終職名
理事	河村 保彦	現 国立大学法人徳島大学長
理事(代表理事)	佐古 秀一	現 国立大学法人鳴門教育大学長
理事	上田 夏生	現 国立大学法人香川大学長
理事(専務理事)	菊池 智之	現 国立大学法人鳴門教育大学事務局長
理事(副代表理事)	仁科 弘重	現 国立大学法人愛媛大学長
理事	受田 浩之	現 国立大学法人高知大学長
監事	藤本 浩之	現 国立大学法人鳴門教育大学監事
監事	真鍋 恵美子	現 国立大学法人鳴門教育大学監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
4,087	193	3,894

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高
	受取 補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助 金等	その他の 収益					
2,502	-	2,502	2,482	1,789	693	-	19	3,875	3,894	-	-	-	-	-	-	-	3,894

(注)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人名	基本財産	うち出えん、拠出、寄附等	運営費	うち当法人負担額		
				会費(入会金)	負担金	その他
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-	2,500	-	500	-

(注)運営費は、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構が会員に対し、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に徴収した金額の総額を示しています。

4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証		関連公益法人等の事業収入						
					うち当法人の発注等に係る金額及びその割合						
	債権	債務			金額	割合	当法人との取引に占める内訳				
							競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性のない随意契約	割合	
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-	-	-	2,502	-	-	-	-	-	-